

ユニオンファンド 月次レポート

第 172 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2023年3月6日作成

MONTHLY TOPIC

「買ってすぐ儲かる」よりも良いこと

買ってすぐ上がれば儲かってうれしいが、

投資してすぐに利益が出るとうれしい、というのは多くの人が持つ普通感覚だと思います。投信会社のファンドマネージャーになる前、証券会社の営業マンだった私も、同じように感じていました。

そもそもお客様がそうでした。買った株がすぐに上がると、儲かったと喜んで売ってくれるお客様は結構多くいらっしゃいました。そうしたお客様は、証券会社にとって売買手数料をたくさん払ってくれるありがたい存在であり、双方の利害は一致していたと言えます。ですから、すぐに上がる株を探すことは、営業マンや営業組織にとって最も重要なことでした。

すぐに上がることより大事なものは、株数、口数を増やすこと

「買ってすぐに上がる株よりも、買ってから下がる株の方が基準価額への寄与は大きい。」これはファンドマネージャーになりたての頃、先輩から聞いた言葉です。最初は意味不明でしたが、すぐに納得しました。

良い株だと思って買ったのですから、買ったあと下がれば買い増しをします。下がっているうちにたくさんの株数がたまるので、株価が上がった時の利益の絶対額は大きくなります。これが「買ってから下がった方が大きく寄与する」の意味です。肝心なのは将来の資産額が増えるかどうかなので、株価がすぐ上がることよりも、いずれ上がる株をたくさん持っている方が重要だというわけです。基準価額がなかなか上がらない今のような状況で、皆さんにつみたて投資の継続を繰り返しお勧めしているのも、これと同じ理屈です。

購入した部分は将来の資産になる

つみたて投資をとにかく続けることには、もう一つ大切な意味があります。その間に投資した金額、つまり元本が増えていくことです。値上がりで得た利益だけでなく、元本部分も将来の資産の一部になります。なんとなく下がりそうだという理由でつみたて投資を停止することは、たまったはずの元本をその間ため損なってしまいうリスクを伴います。その後うまく具合に下がってくれば良いですが、思ったほどは下がらないか、そのまま上がり続けてしまい、結局買えずじまいとなることも少なくありません。

当たり前のことを書きましたが、利益を増やすことに頭が行きすぎると、案外忘れてしまいがちなポイントです。基準価額が下がりそうなので一旦止めておこうか、と思った時には、継続することによって将来の資産になる元本が増えていく、ということも思い出してみてください。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2023年2月末現在)

基準価額

30,870円

純資産総額

106億37百万円

期間別騰落率(%)

1ヶ月	0.10%
1年	6.91%
3年	28.98%
5年	19.37%
10年	101.36%
設定来	208.70%

複利年率(%)

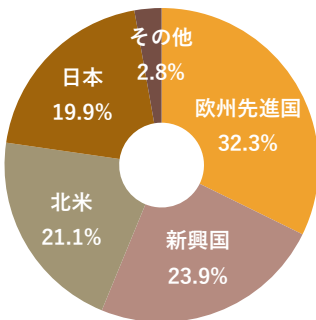
8.16%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

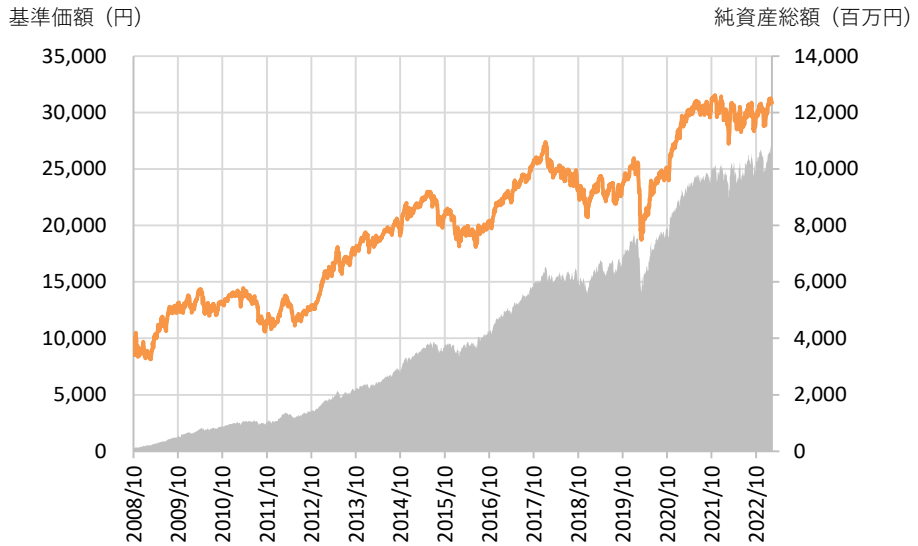
* 設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2023年1月末現在)

基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみF	日本	4.8%	0.0%
スパークスF	日本	12.0%	-0.8%
キャピタルF	欧米	18.7%	2.9%
ハリスF	欧米	19.6%	0.3%
コムジェスト・ヨーロッパF	欧州	12.0%	2.2%
コムジェスト・エマージングF	新興国	19.3%	-2.9%
現金等	-	13.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2023年2月の市場動向と運用状況

投資環境

株価は世界的に冴えない動きでしたが、円安によって円換算では若干上昇しました。

米国では、雇用統計をはじめ景気が減速していないことを示唆する指標が多く、消費者物価指数も予想より高めだったことから、インフレ継続への警戒感が高まり、株価は若干下落しました。月初のFOMC（連邦公開市場委員会）では、想定通り利上げ幅を縮小したものの、FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長をはじめ金融当局の関係者は利上げ継続が必要とたびたび唱えており、利上げ停止に近いとの期待も後退しました。

欧州の株価はほぼ横ばいを維持しました。ECB（欧州中央銀行）は0.5ポイントの利上げ幅を維持し、米国以上にインフレ抑制に軸足を置く姿勢を堅持しました。ただ、天然ガスなどエネルギー価格が全般に低下しており、消費者や企業は先行きへのやや明るい見通しを持ち始めた模様です。欧州委員会も今年の経済成長率見通しを引き上げました。

新興国株はやや大きく反落しました。中国のコロナ規制解除が新興国経済全般に好影響をもたらすとの見方から前月は堅調でしたが、期待感はとりあえず一巡したようです。日本株は、日銀の次期総裁人事が予想外となり、一時警戒感が高まって売られる場面もありましたが、月間ではほぼ横ばいで終わりました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は31,000円を挟んだ小動きに終始しました。コムジストEM Fは新興国株の反落を受けて値下がりしましたが、欧米株が円換算で値上がりしたことなどがプラスとなりました。

売買は見送りました。月末の組入比率は86.3%と、若干低下しました。

今後の見通し

インフレが期待ほど鈍化しておらず、米国では利上げが従来予想より長期化し、ピーク水準も高まるとの懸念が広がっています。他方で、ここまでの金融引き締めにもかかわらず景気は予想以上にしっかりしていることから、楽観的な見方も根強いものがあります。ただ、欧米の暖冬による景気への一時的な好影響や、月次統計が季節要因等で上ぶれている可能性などには若干の留意が必要と考えています。

当面は金融引き締めが続く見通しであり、景気ももう一段弱まるかどうかが目点とされます。企業業績についても、米国や中国などで予想引き下げの動きが鈍ったものの、依然として悪化傾向にあります。このため株価が下値を探る可能性はまだ残っていると見ています。とはいえ、やや長い目で見れば、コロナ禍をもたらした供給不安やエネルギー価格高などは大方収まっていますし、雇用や住宅など引き続き物価押し上げ要因となっている分野でも、いずれインフレ圧力は弱まっていくと考えられます。

市場には好悪材料が混在しており、当面の株式市場の動きはかなり見通しにくい状況であるため、現行のやや慎重な姿勢を維持しつつ、買い増しの機会を探っていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

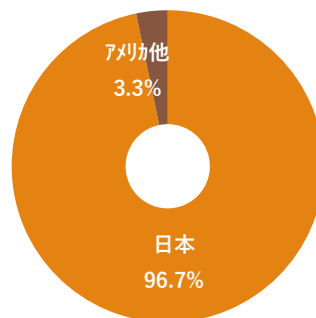
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



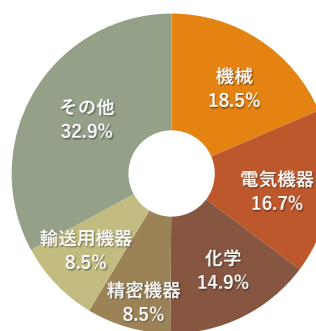
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.5%	日本	機械	エアコン世界首位
2 信越化学工業	4.2%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 浜松ホトニクス	4.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
4 プリヂェストン	3.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 テルモ	3.1%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 トヨタ自動車	2.8%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7 日本電産	2.7%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
8 TOTO	2.5%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 ディスコ	2.5%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
10 セブン&アイHD	2.3%	日本	小売業	大手総合小売業
上位10銘柄	32.1%	現金等	14.2%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年2月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



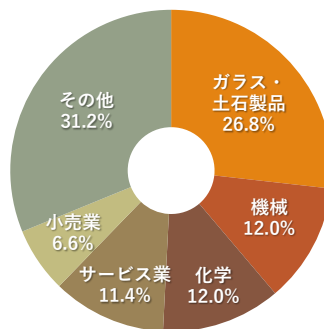
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケア		日本	卸売業	医療機器・設備
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
フジミインコーポレーテッド		日本	ガラス・土石製品	半導体用研磨材等
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等	6.3%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年1月末現在 >

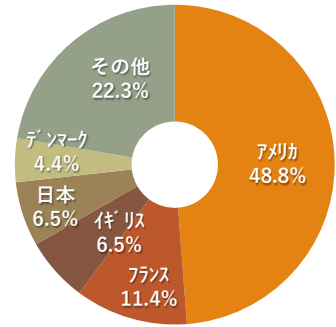
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



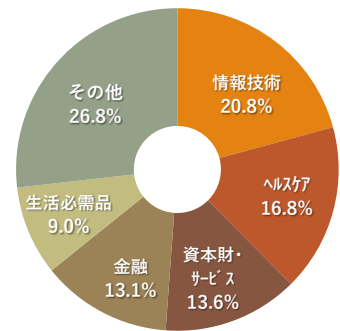
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Novo Nordisk	2.3%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 Microsoft	2.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 ASML	2.2%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 Broadcom	2.0%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
5 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
6 Safran	1.7%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
7 Apple	1.6%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
8 UnitedHealth	1.5%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
9 AIA	1.4%	香港	金融	生保・金融サービス
10 Bristol-Myers Squibb	1.2%	アメリカ	ヘルスケア	薬品会社
上位10銘柄	18.0%	現金等	5.2%	

業種別構成比



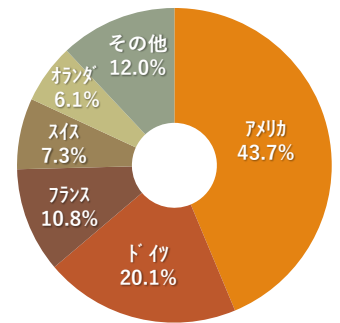
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年1月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリューストックファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



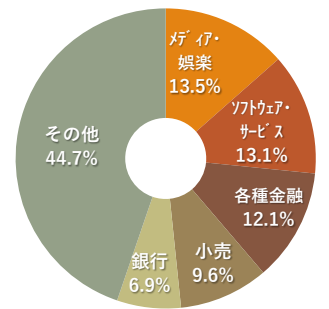
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	5.1%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BNP PARIBAS	4.2%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 MERCEDES-BENZ	3.9%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4 AMAZON.COM	3.7%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェアサービス
5 FISERV	3.5%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
6 ALLIANZ	3.2%	ドイツ	保険	総合保険大手
7 BAYER	3.1%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
8 SALESFORCE	3.1%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	クラウド型営業支援・顧客管理
9 PROSUS	3.0%	オランダ	小売	インターネットサービス
10 CNH INDUSTRIAL	2.9%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
上位10銘柄	35.6%	現金等	3.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年1月末現在>

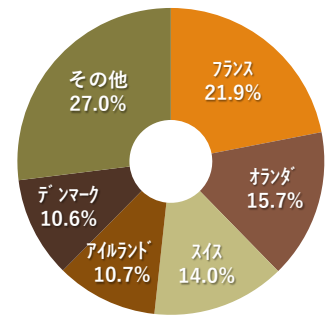
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



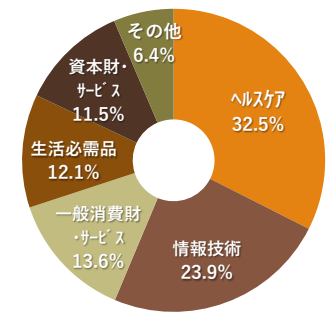
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	8.0%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	7.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 ESSILORLUXOTTICA	5.6%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 LVMH	5.2%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
5 LINDE	4.5%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
6 STRAUMANN HD	4.1%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
7 ALCON	3.8%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
8 ACCENTURE	3.8%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
9 HEINEKEN	3.4%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
10 EXPERIAN	3.1%	ドイツ	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
上位10銘柄	49.3%	現金等	2.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



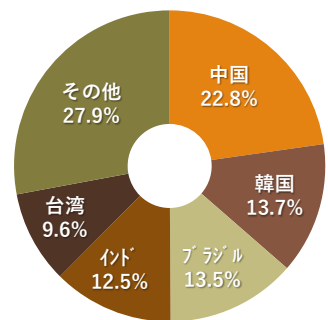
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年2月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



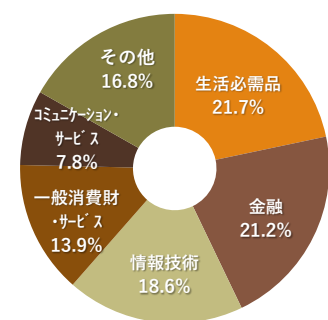
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 INNER MONGOLIA YILI	5.5%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
2 FOMENTO ECONOMICO	5.4%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
3 TSMC ADR	5.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 BB SEGURIDADE	4.8%	ブラジル	金融	保険大手
5 AIA	4.3%	香港	金融	生保・金融サービス
6 SAMSUNG ELECTRONICS	4.0%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
7 WEG	4.0%	ブラジル	資本財・サービス	電動機、変圧器
8 DELTA ELECTRONICS	4.0%	台湾	情報技術	電源、変圧器
9 HOUSING DEVELOP. FINANCE	3.9%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
10 MARUTI SUZUKI	3.8%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
上位10銘柄	45.0%	現金等	2.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年2月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等へのご協力をお願い

金融機関において、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への対策の重要性が、近年高まっております。こうした中、金融庁では金融機関がとるべく対応方針として、2018年2月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しております。

このような背景から、弊社でも法令等で求められている情報に加え、お客様情報の確認事項として、追加的にご資産情報等を「ご登録内容等確認事項届」等にて確認させていただいております。

先月から弊社へ口座をお持ちのお客様に「ご登録内容等確認事項届」を順次お送りさせていただいており、早速、数多くの皆さまよりご提出いただき誠にありがとうございます。

これから提出いただく方、これからお手元に届く方におかれましても、大変お手数をおかけいたしますが、ご提出（弊社住所まで）のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

※ご家族等でもお届けの時期がずれることがございます。ご了承ください。

※「ご登録内容等確認事項届」等でご回答いただきました内容について、弊社から電話・郵便等で確認させていただくことがございます。また、今後も定期的に確認させていただくこともございます。ご理解・ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与とは、

犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたり、多数の金融機関を転々とさせることで、資金の出所をわからなくしたりする行為や、テロの実行支援等を目的としてテロリスト等に資金を渡す行為、及び核兵器などの大量破壊兵器の拡散に関与する者へ資金を渡す行為をいいます。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社 HP で直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mail をご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、「受取方法の「E-mail」への変更」に是非ご協力ください。

- ・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「お取引について」→「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。